

# 請 願 文 書 表

【平成26年12月定例会議】

受 理 年月日	受 理 番 号	紹 介 議 員	提 出 者	付 託 委 員 会
平成26年 11月14日	請 願 第6号	天羽 篤 片田真弓	徳島市北前川町4丁目11-2 徳島健康サポート2F民医連内 徳島県社会保険推進協議会 会長 井上 尚	文 教 厚 生 常 任 委 員 会
<p>(件名・要旨) 「子どもはぐくみ医療費助成制度の拡充に関する」件について</p> <p>【請願趣旨】 我が国の合計特殊出生率は、2006年から若干回復して2013年には1.43となったが、人口を維持するのに必要な合計特殊出生率2.08への回復は、依然として困難である。また、出生数・出生率そのものは減少しており、2001年（人口1000対全国9.3、徳島県8.6）から2013年（人口1000対全国8.2、徳島県7.4）に落ちている。さらに、2013年4月1日現在の子どもの数（15歳未満の推計人口）は32年連続の減少で、総人口に占める子どもの割合は39年連続の低下となる12.9%で世界最低水準値である。</p> <p>少子化の進行は、子ども自身の健全な成長への影響のみならず、人口構造の高齢化や将来の生産年齢人口の減少など社会経済や社会保障のあり方にも重大な影響を及ぼすことが懸念される。</p> <p>少子化の一因に、働く女性がふえているにもかかわらず、働きながら安心して子どもを産み育てることのできる環境がいまだに整っていないことがある。例えば、乳幼児を持つ若い夫婦にとって、家庭の医療費負担は大きなものとなっている。病気の早期発見・早期治療のためにも、子どもの心身の健全な発達を促すためにも、「いつでも、どこでも、医療費の心配なく安心して」医療を受けられるよう願ってやまない。</p> <p>徳島県内の助成制度は、全国でも先進的に小学校修了までを対象とされている。子どもたちの健やかな成長を願い、若い家庭の子育てを励ますために、下記の項目について改善・充実を図られるよう要望する。</p> <p>【請願事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 子どもはぐくみ医療費助成制度の対象者を、医科・歯科とも中学校修了まで拡大すること。</li> <li>2. 制度改善に当たっては、所得制限を設けず、入院・通院とも現物給付とすること。</li> <li>3. 国に対し、国による乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書を提出すること。</li> <li>4. 国に対し、国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める意見書を提出すること。</li> </ol>				